

平成21年度 一般会計9月補正予算の概要



本気で実行！産業振興計画



1 平成21年度 一般会計9月補正予算の特徴

CONCEPT

1

緊急経済対策の切れ目ない実施

～ 一部で下げ止まりの動きが窺われるが、依然として厳しい県経済をしっかりと下支え ～

2

産業振興計画の一層の加速化

～ 計画の実行過程で生まれたチャンスにスピード感を持って確実に対応 ～

3

喫緊の県政課題にタイムリーに対応

～ 「全国学力・学習状況調査」の結果を受けた緊急対策、新型インフルエンザ対策の拡充 ～

予算規模 21,168百万円

- 地域活力基盤創造交付金事業を活用した命の道などインフラ整備の推進に **6,590百万円**
- 産業振興計画の加速化など国の交付金や基金を活用した本県経済の活性化に **3,912百万円**
- 将来にわたって活用できる基金の積み立てに **11,770百万円**
- 算数・数学の学力定着や新型インフルエンザ対策に **143百万円**

財源

- ★ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金など国庫支出金を活用 21,729百万円
- ★ 国の経済対策により積み立てた基金を活用 1,047百万円
- ★ 一般財源負担は 933百万円（当初予算より大幅な増となった地方交付税を活用）
- ★ 地域活性化・公共投資臨時交付金の活用により財源不足額を圧縮 ▲3,298百万円

2 9月補正予算の全体像

1. 歳入

(単位千円、%)

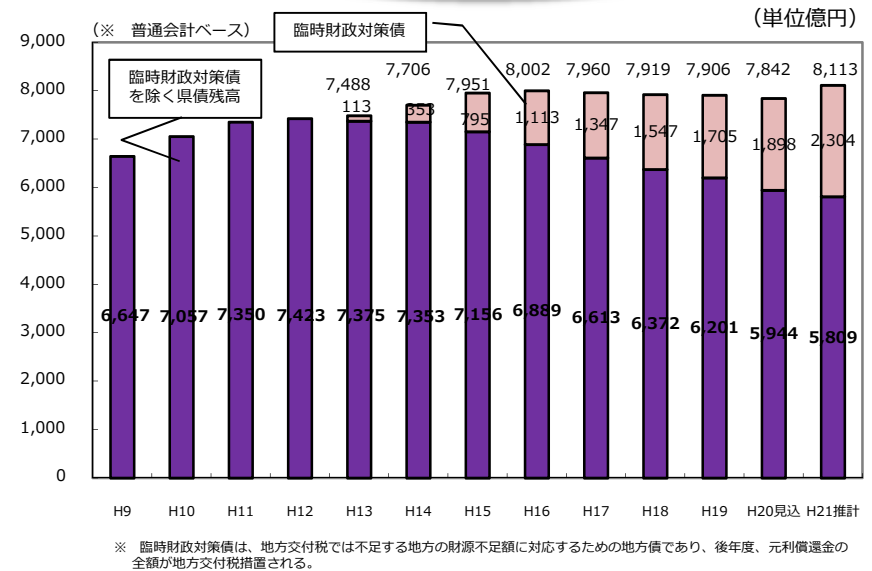
区 分	平成 21 年 度			前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	7月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 一般財源	291,237,321	932,837	292,170,158	289,207,863	1.0
県 税	56,092,091		56,092,091	65,547,328	△ 14.4
地方消費税清算金	13,962,754		13,962,754	14,831,023	△ 5.9
地方譲与税	7,243,000		7,243,000	2,736,000	164.7
地方交付税等	199,992,000	926,459	200,918,459	191,751,000	4.8
(うち地方交付税) ア	(151,000,000)	(926,459)	(151,926,459)	(167,500,000)	(△ 9.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992,000)		(48,992,000)	(24,251,000)	(102.0)
財調基金取崩	1,357,658		1,357,658	368,079	268.8
その他	12,589,818	6,378	12,596,196	13,974,433	△ 9.9
(2) 特定財源	165,632,223	20,235,101	185,867,324	125,998,267	47.5
国庫支出金	78,727,314	21,728,683	100,455,997	52,354,343	91.9
(うち地域活性化・ 経済危機対策臨時交付金)	(6,413,104)	(2,008,080)	(8,421,184)		(皆増)
(うち地域活性化・ 公共投資臨時交付金)		(5,526,056)	(5,526,056)		(皆増)
県 債 工 才	41,436,000	731,000	42,167,000	36,991,000	14.0
(うち行政改革等推進債・ 退職手当債)	(7,500,000)	(△ 170,000)	(7,330,000)	(9,900,000)	(△ 26.0)
(うち補正予算債)	(7,011,000)	(275,000)	(7,286,000)		(皆増)
減債基金(ルール外分) カ	8,870,631	△ 3,298,283	5,572,348	10,008,945	△ 44.3
その他	36,598,278	1,073,701	37,671,979	26,643,979	41.4
総計 (1)+(2)	456,869,544	21,167,938	478,037,482	415,206,130	15.1
県債計(イ+I:再掲)	90,428,000	731,000	91,159,000	61,242,000	48.9
財源不足額(イ+イ+カ:再掲)	17,728,289	△ 3,468,283	14,260,006	20,277,024	△ 29.7

2. 歳出

(単位千円、%)

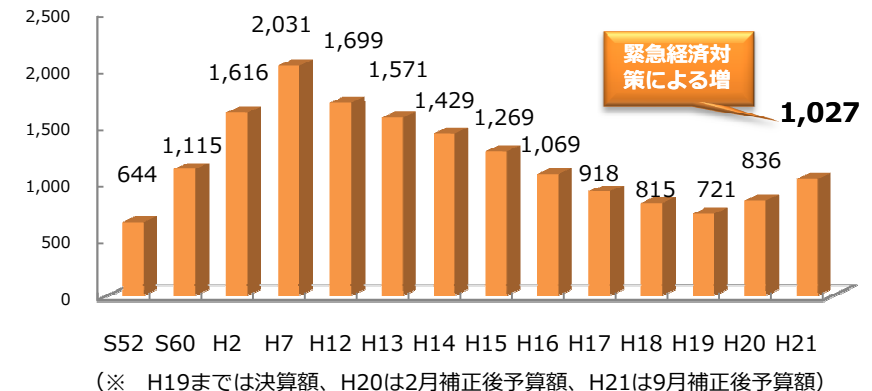
区 分	平成 21 年 度			前年度9月補正後 (D)	前年度9月比増減 (C-D)/(D)
	7月現計(A)	補正額(B)	計 (A+B=C)		
(1) 経常的経費	359,009,068	13,825,207	372,834,275	340,162,514	9.6
人 件 費	132,230,469	3,858	132,234,327	133,840,689	△ 1.2
(うち退職手当を除く)	(118,649,660)	(3,858)	(118,653,518)	(119,591,060)	(△ 0.8)
扶 助 費	10,936,737		10,936,737	10,629,978	2.9
公 債 費	79,439,308		79,439,308	80,462,193	△ 1.3
その他	136,402,554	13,821,349	150,223,903	115,229,654	30.4
(2) 投資的経費	97,860,476	7,342,731	105,203,207	75,043,616	40.2
普通建設事業費	95,347,441	7,342,731	102,690,172	72,079,508	42.5
(うち公共事業等)	(65,049,535)	(5,201,513)	(70,251,048)	(52,909,036)	(32.8)
補助事業費	61,237,049	△ 1,058,556	60,178,493	48,419,856	24.3
単独事業費	34,110,392	8,401,287	42,511,679	23,659,652	79.7
災害復旧事業費	2,513,035		2,513,035	2,964,108	△ 15.2
総計 (1)+(2)	456,869,544	21,167,938	478,037,482	415,206,130	15.1

県債残高の推移



普通建設事業費の推移

(単位億円)



3 基金の積立（新規・拡充） 11,770百万円

（単位千円）

基金の名称	医療施設耐震化臨時特例基金	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	森林整備加速化・林業再生基金	森林整備地域活動支援基金	グリーンニューディール基金	高校生修学支援基金	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	介護職員処遇改善等臨時特例基金
区分	NEW	NEW	拡充	拡充	NEW	NEW	拡充	拡充
設置の目的	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るための事業を実施する。	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全を確保するため、耐震化等の整備を促進する。 	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 	適切な森林管理を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な、森林の現況調査その他の地域活動を行う森林所有者等に対する支援を推進する。	地球温暖化対策、一般廃棄物、微量ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の処理及び海岸漂着物の回収・処理等の環境問題に係る取り組みを推進し、当面の雇用創出と中長期的に持続可能な地域経済社会の構築につなげる。	経済的な理由により修学困難な生徒の教育機会の確保に資するため、高等学校等の生徒に対する奨学金事業の実施と私立学校の授業料減免措置に対する支援を行う。	現下の厳しい雇用情勢の中で、介護分野における雇用の創出・人材育成につながるよう総合的な対策を講じるために介護老人福祉施設等の基盤整備等を実施するため、基金を設置する。	介護職員の賃金の確実な引き上げなど、介護職員の処遇改善に取り組む事業者を助成するとともに、介護施設の開設等に対する支援等を実施する。
9月補正積立額 <small>（うち公共交付金）</small>	4,345,762 (1,216,422)	3,288,828 (1,011,351)	2,505,018	106,355	849,833	69,685	377,750	226,800
積立額累計	43億円程度	33億円程度	35億円程度	1.3億円程度 (21年度積立予定額)	8.5億円程度	0.7億円程度	20億円程度	40億円程度
取崩 予定期間	H21～H22	H21～H23	H21～H23	H21～H23 (一部H22まで)	H21～H23	H21～H23	H21～H23	H21～H23
9月補正 充当事業	○ 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金 災害拠点病院、二次救急医療機関が行う耐震化のための新築、増改築、耐震補強工事に対する補助 	○ 社会福祉施設スプリンクラー整備事業費補助金 ○ 乳児院スプリンクラー整備事業費補助金	○ 県営林造林事業 ○ 木材加工流通施設整備事業費補助金 ・高性能林業機械等導入 ・木質バイオマス加工流通施設等整備 ・木造公共施設等整備 ・木質バイオマス利用施設等整備 ・木材加工流通施設等整備 など	○ 森林整備地域活動支援交付金 (森林の被害状況確認、境界明確化) 	○ 公共施設等省エネ・グリーン化推進事業費補助金 ○ 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金 ○ 不法投棄・散乱ごみ監視等事業 ○ 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業 ○ 海岸漂着物処理推進事業		○ 介護基盤緊急整備事業費補助金 市町村が行うグループホーム、小規模多機能型居宅介護及び小規模老人福祉施設の整備に対する補助 	
9月補正取崩額	【債務負担行為825,451】	74,926	394,168	105,430	143,792	-	124,750	-
所管課	医療業務課	障害保健福祉課	林業環境政策課	森づくり推進課	環境共生課	私学・大学支援課	高齢者福祉課	高齢者福祉課

4 地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用

活用の
視点


- その1 経済危機対策に資する事業
- その2 本県に不可欠な事業であるが、これまで財政難でできなかった事業
- その3 県民の皆様が将来にわたってこの交付金が役に立ったと感じていただける事業

本県交付見込み額
104億円

平成20年度2月補正予算では、地域活性化・生活対策臨時交付金として115.7億円が交付

県経済の浮揚を 目指して

～産業振興計画の推進～

- (単位百万円)
- BS放送による観光情報発信 19 ○ 景観整備事業 82
 - 首都圏コラボレーション事業 14
 - 高知市中心商店街への市町村アンテナショップ設置補助 11
 - 農地有効利用支援 74 ○ 土佐褐毛牛生産支援緊急対策事業 7 
 - 森林研修センター研修棟整備 22 ○ 木質バイオマス事業・高性能林業機械等導入補助 55
 - 県産材利用拡大事業 26 (性能表示木材支援など)
 - 水産物流通加工対策事業 24 (消費・販路拡大事業、前処理加工実証事業)
 - 京都土佐藩邸関係資料購入 17 など

9月補正

384

7月補正


2,199

累計

2,583

きめ細かなインフラ整備による雇用の創出

～県単独事業の追加～



- 海岸保全施設の維持補修 181
- 河床掘削・河道拡幅 550 ○ 砂防単独事業 206 
- 交通安全施設の整備 7 ○ 道路維持補修 200
- 道路改良費 251

1,395

1,821

3,216

県民の安全安心の確保

- 南海地震対策の強化 20 (津波避難ビル・ヘリポート等整備支援)
- 中山間地域の生活物資販売車両整備支援 90 
- 中山間地域の生活用水確保支援 25 
- 治安の維持 30 (駐車違反対策の推進など) ○ 小中学校耐震化支援 20
- 新型インフルエンザ検査試薬購入 (衛生研究所) 13

199

957

1,156

少子高齢化社会への対応と教育の充実

- 算数・数学学力定着事業 16
- 高校生緊急就職対策事業 7 
- 体育・スポーツの振興 4 (スポーツの殿堂展示コーナーの充実) など

30

789

819

地球温暖化
対策の推進

2,008

647

647

事業規模
2,586百万円

事業規模
6,853百万円

事業規模合計
9,439百万円

5 主要な事業の概要 その1

(項目ごとの数字は再掲除く。単位は全て千円)

1 経済の活性化 3,912,032

「産業振興計画の加速化」

本気で実行!

NEW 首都圏コラボレーション事業費 13,590

(経済交付金事業)

東京丸の内ビルで開催される「龍馬展」(仮称)関係のイベントに併せ、「土佐・龍馬であい博」の開幕直前プロモーションや県産品の販売促進活動を行い、本県への誘客促進と県産品の認知度向上を図る。
(産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW 移住・新規就農等希望者フォローアップ事業費 14,529

(地域情報通信技術活用推進交付金)

移住や新規就農等に関心を持っている方々のニーズや情報を一元的に管理するシステムを構築し、本県への移住等の促進を図る。
(産業振興推進部地域づくり支援課)

NEW 航空路線利用促進高知県PR事業費 3,953

(経済交付金事業)

名古屋線、福岡線の利用拡大のため、県産品の販売や「土佐・龍馬であい博」のPRなどの利用促進キャンペーンを開催する。



(産業振興推進部公共交通課)

NEW 中央地域交通の仕組みづくり事業費補助金 5,043

(経済交付金事業)

中央地域におけるバス路線の再構築の実証運行に助成し、将来にわたって持続可能な都市部の公共交通の仕組みづくりを進める。

- 補助先 交通事業者
- 補助率 定額



(産業振興推進部公共交通課)

NEW 中心商店街活性化支援モデル事業費 10,615

(経済交付金事業)

高知市中心商店街へのアンテナショップの設置やコミュニティ事業などを行う商店街活性化事業を支援し、地産地消・地産外商の推進と魅力ある商店街づくりにつなげる。

- 補助先 民間事業者
- 補助率 国庫補助対象事業費の1/6以内

(商工労働部経営支援課)



NEW 映像コンテンツ誘致事業費 9,947

【債務負担行為 42,352】(ふるさと雇用再生特別基金)

ロケ地ガイドの作成やモニターツアーの実施などを通じ、映画会社等へのセールスを強化し、本県への映画撮影等の誘致を進める。
(観光振興部観光政策課)

NEW 「土佐・龍馬であい博」緊急景観整備事業費 82,000

(経済交付金事業)

「土佐・龍馬であい博」の開催に向け、フォトスポットやビューエリアの景観改善や整備を進め、本県のイメージアップとリピーターの増加をめざす。

- フォトスポットの整備/景観整備事業費補助金
- 観光地を結ぶルート等の改善/道路維持修繕費等に対応

(観光振興部おもてなし課・土木部道路課)

NEW BS放送を活用した高知県観光情報発信事業費 19,255

(経済交付金事業)

BS放送を活用し、「土佐・龍馬であい博」や首都圏アンテナショップのPR番組等を制作・放映し、本県の知名度アップと県外観光客の誘致・拡大を図る。



(観光振興部観光政策課)

主要な事業の概要 その2

NEW 京都土佐藩邸関係資料購入費 16,500

(経済交付金事業)

歴史的価値の高い京都土佐藩邸関係資料を購入し、「龍馬伝」を契機とした県外観光客の誘致など地域の活性化につなげる。

- 資料の年代
1854年(嘉永7年)～1866年(慶應2年)
- 資料の点数 574点 (文化生活部文化・国際課)



NEW 土佐褐毛牛生産支援緊急対策事業費 6,540

(経済交付金事業)

子牛価格の低迷に対する緊急対策として、繁殖牛頭数の維持拡大と生産性向上を目指し、繁殖農家を支援する。

- 補助先 (社)高知県肉用子牛価格安定基金協会
- 補助率 販売した子牛の市場価格と保証基準価格の差の1/2以内(上限4万円)

(農業振興部畜産振興課)



拡 農地有効利用支援整備事業費 74,749

(経済交付金事業)

耕作放棄地の恐れがある農地での営農継続のために必要となる簡易な基盤整備を支援し、生産体制の充実を図る。

- 7月補正 258カ所 → 9月補正追加 211カ所
- 補助先 高知県土地改良事業団体連合会
- 補助率 1/4以内(国庫補助への継ぎ足し)

(農業振興部農業基盤課)



拡 性能表示木材流通促進事業費補助金 24,100

(経済交付金事業)

JAS製品や含水率表示製品、強度表示製品といった性能表示木材の測定や表示に対して支援し、県産材の知名度の向上と需要拡大につなげる。

- 補助先 県内のJAS認定工場、製材業等で組織する団体等
- 補助率 定額(2,500円～3,500円/m³)

(林業振興・環境部木材産業課)

拡 森林整備加速化・林業再生事業費 452,268

(森林整備加速化・林業再生基金)

間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図る。

- 高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設等の整備支援
- 木質バイオマス利用施設・加工流通施設等整備支援
- 木造公共施設等整備支援
- 県営林の除間伐の推進 など

(林業振興・環境部木材産業課、森づくり推進課)



NEW 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金 83,245

(グリーンニューディール基金)

木質ペレットボイラーを園芸施設に広く整備し、市町村や農協等の地域が一体となってペレット燃料を利用する仕組み作りを進め、CO₂の排出量削減と吸収源となる森林整備の推進をめざす。

- 補助先 市町村 ○ 補助率 定額
- 補助対象経費 木質ペレットボイラーシステム導入費等

(林業振興・環境部木材産業課)



NEW 水産物流通販売強化支援事業費 13,128

(経済交付金事業)

県産水産物の県内での消費拡大を図るため、消費者、観光客、子どもなどを対象にPRを行うとともに、県外の消費地の市場関係者と県内市場の買受人との交流を図り、県外への販路拡大をめざす。

(水産振興部合併・流通支援課)

NEW 水産物販路拡大事業費 7,458

【債務負担行為 34,266】(ふるさと雇用再生特別基金)

産地が行う直接取引の推進や販売先のニーズに応じた漁獲物の商品力向上対策(鮮度管理・規格選別)などの取り組みを進め、販路の拡大を図る。

- 委託先 高知県漁協



(水産振興部合併・流通支援課)

主要な事業の概要 その3

2 インフラの充実と有効活用 6,423,365

【拡】 地域活力基盤創造交付金事業の追加 6,590,078

(地域活力基盤創造交付金)

道路特定財源の一般財源化に伴い創設された「地域活力基盤創造交付金」を活用して、道路をはじめ立ち遅れている本県の社会資本整備を一層進める。

- 道路事業
 - ・ 高知東インター線（改築）、高知空港インター線（改築）
 - ・ R494（佐川～吾桑バイパス）（改築）
 - ・ R439（津野町郷）（拡幅）
 - ・ R493（北川奈半利道路）（改築）（ほか）
- 関連社会資本整備事業
 - ・ 鎌井谷川、新堀川、後川河川改修（ほか）
- 効果促進事業
 - ・ 交差点記号化プロジェクト、都市計画基礎調査（ほか）

（土木部道路課、河川課、都市計画課）

【拡】 公共事業の追加 944,435

林道開設、林道改良、林道舗装、山のみち地域づくり交付金事業（幹線林道開設）の追加

（林業振興・環境部治山林道課）

3 教育の充実と子育て支援 196,709

NEW 算数・数学学力定着事業費 15,742

(経済交付金事業)

「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、小中学校の算数・数学の学力向上や家庭学習の定着に緊急的に取り組む。

（教育委員会小中学校課）



学習の質の向上と学習量の確保

- 価値ある学習課題
- 定着を図る繰り返し学習

国語の調査結果

- ★ 目的や意図に応じて、話したり、聞いたり、書いたり、読んだりすることに課題
- ★ 漢字や語句を文脈に即して使うことに課題
特に中学校において、小学校で学習した漢字が未定着
- ◆ 目的や相手に応じて話したり聞いたりする授業や様々な文章を読む習慣を付ける授業の実施率が少ない。

算数・数学の調査結果

- ★ 四則計算はできるが、それを問題解決のために活用したり、表やグラフから必要な情報を読み取ったりすることに課題（算数）
- ★ 学習の基礎となる文字式や方程式を利用することに課題（数学）
- ★ 解決方法の手順のみを理解し、既習事項と関連づけたり、根拠を説明したりすることに課題（数学）
- ◆ 算数・数学がよくわかると回答した小中学生の割合は全国とほぼ同じであるが、正答率に反映されていない。
- ◆ 算数・数学の指導で発展的な指導を行った中学校の割合は全国を下回っている。

算数・数学により多くの課題がみられる。

対策1

- ① 小学校算数シートの作成と配布（小学校4年生～6年生）
配信している単元テストだけでは不十分な問題量を確保するために作成、課題のあった活用問題を意識した問題を作成
- ② 中学校数学シートの作成と配布（中学校1年生～3年生）
配信している単元テストでは、活用問題への対応が不十分のため、授業にも活用できる問題を作成する。
- ③ 授業で活用できるB問題対応シートの作成

対策2

- 課題解説と適用問題の作成と配布
全国学力・学習状況調査の結果から課題の見られた問題の詳細な解説と適用問題を作成し、配布する。

対策3

- 年度末確認テストの作成と実施
算数・数学の学習内容を踏まえ、年度末には定着させたい内容と、課題のある活用を意識した問題の内容で確認テストを作成し、各小・中学校で実施する。

主要な事業の概要 その4

NEW 放課後子どもプラン充実促進事業費 34,650

(安心子ども基金)

放課後児童クラブと放課後子ども教室の学習環境の充実を支援し、安心して子どもを育てることができる環境づくりを進める。

- 補助先 高知市
(放課後児童クラブ66カ所、放課後子ども教室11カ所)
- 補助率 定額
- 事業内容
学習環境充実のための教材整備
学習指導員の配置など (教育委員会生涯学習課)



拡 安心子ども基金を活用した子育て支援事業 15,589

(安心子ども基金)

安心子ども基金を活用して、地域における子育て支援やひとり親家庭等への支援を行う。

- 家庭支援相談等事業費
 - ・ 市町村児童家庭相談担当者等の研修や市町村が乳児家庭全戸訪問事業などを実施するための機器等の整備を支援
- 母子家庭等自立支援事業費
 - ・ ひとり親が職業訓練を受ける際の託児サービスの実施
- 地域子育て創生事業費補助金
 - ・ 市町村が行う子育て支援活動を支援 (地域福祉部児童家庭課・少子対策課)



拡 全国生涯学習フォーラム推進事業費 10,974

来年11月に本県で開催を予定している「全国生涯学習フォーラム高知大会」の準備を進める。

- 大会期間 3日間 (主会場は高知市)
- 主な事業構成
 - ・ 総合開会式、テーマ別フォーラム (環境、地域再生、地域コミュニティ、人材育成とキャリア教育)
 - ・ 全国生涯学習情報発信市、地産地消・食育展 など (教育委員会生涯学習課)



4 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり

7,898,933

NEW 医療施設耐震化臨時特例基金事業費補助金

【債務負担行為 825,451】 (医療施設耐震化臨時特例基金)

基金を活用して、災害拠点病院、第2次救急医療機関の耐震化を促進する。



- 補助率 3/4以内 (公立病院は1/2以内)
- 補助対象 災害拠点病院、第2次救急医療機関 (健康政策部医療業務課)

NEW 社会福祉施設等スプリンクラー整備事業費補助金 74,926

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

社会福祉施設や乳児院のスプリンクラー整備を支援する。

- 補助率 3/4
- 補助先 社会福祉法人等 (地域福祉部障害保健福祉課・児童家庭課)

拡 地域防災施設緊急整備事業費補助金 20,317

(経済交付金事業)

地域住民の安全安心を確保するため、市町村が行う津波避難困難地域における避難ビル機能の確保や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を支援する。 (危機管理部地震・防災課)

5 日本一の健康長寿県づくり

863,949

拡 安芸地域県立病院 (仮称) 整備事業費 30,139

病院整備に向けた地質調査の実施

- H22 実施設計
- H23 工事着手
- H25 病院オープン (予定)



(公営企業局県立病院課)

主要な事業の概要 その5

拡 抗インフルエンザウイルス薬購入費 108,794

備蓄目標152,400人分（H23まで）の抗インフルエンザウイルス薬（タミフル、リレンザ）を前倒して購入する。
（健康政策部健康づくり課）

拡 介護基盤緊急整備等対策事業費 124,750 （介護基盤緊急整備等臨時特例基金）

基金を活用して、介護施設や地域介護拠点の整備に助成を行う。
○ 補助先 市町村 ○ 補助率 定額
（地域福祉部高齢者福祉課）

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 1,693,478

1 中山間地域対策 114,584

NEW 中山間地域安全安心サポート体制確立支援事業費補助金 89,584 （経済交付金事業）

地域で安全安心に暮らし続けることができる生活環境を作るため、中山間地域で移動販売等を行う者が、生活物資の提供と併せて、見守り活動を実施する場合、必要な車両の購入等を支援する。

- 事業実施主体 市町村、企業、団体等
- 補助率 3/4以内（市町村、団体等※間接補助の企業含む）
2/3以内（企業等）



（産業振興推進部地域づくり支援課）

2 地球温暖化対策など地域環境保全 910,380

NEW グリーンニューディール基金を活用した事業 143,792 （グリーンニューディール基金） （※木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金の再掲含む）

グリーンニューディール基金を活用して、地球温暖化対策等の環境問題の取り組みの推進を図る。

- 公共施設等省エネ・グリーン化推進事業費補助金
 - ・ 市町村等が行う施設の省エネ・グリーン化を支援
- （○ 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金）
- 不法投棄・散乱ごみ監視等事業
 - ・ パトロール等の要員を配置した市町村の監視業務を支援
- 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業
- 海岸漂着物処理推進事業（県事業、市町村事業補助）

（林業振興・環境部環境共生課・木材産業課・環境対策課、土木部海岸課）

3 雇用対策等の推進 668,514

拡 生活福祉資金貸付事業費補助金 654,355

低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸し付けと必要な援助指導を行い、経済的な自立と生活意欲の助長、社会参加等の促進を図り、安心した生活の実現を目指す。



- 制度の充実（H21.10～）による拡充
貸付利率年3%（要連帯保証人）→ 無利子（連帯保証人がいる場合）
→ 1.5%（連帯保証人がいない場合）など
- 事業実施主体／高知県社会福祉協議会

（地域福祉部地域福祉政策課）

主要な事業の概要 その6

【再掲】緊急雇用創出臨時特例基金事業 114,282

- 河川環境整備 ○ 港湾美化対策
- 漁港施設管理台帳電子化
- 振り込め詐欺予防対策 など23件



【再掲】ふるさと雇用再生特別基金事業 28,287 【債務負担行為 113,551】

- 旅行商品企画、映像コンテンツ誘致
- 県産材需要拡大サポート事業
- 水産物流通販売強化支援事業 など5件



【拡】漁業金融対策費 540

【債務負担行為 13,215】（経済交付金事業）

漁業者の中期の資金繰りを支援するために7月補正で創設した水産業緊急経営安定資金の保証料補給枠の拡充を図る。



- 補給枠 7月補正 3億円 → 15億円に拡大
- 償還期間 5年以内、貸付限度額3千万円以内
- 保証料補給率 0.4%

（水産振興部水産政策課）

【拡】高校生緊急就職対策事業費 6,605

（経済交付金事業）

来春の卒業予定者の求人求職状況の悪化を受け、高校生に対する面接等の個別指導や就職試験対策、就職担当教員等による企業開拓などに緊急的に取り組む。



（教育委員会高等学校課）

きてみや

食あり、人あり、宝あり。高知県

こころのふるさと

KOCHILPREF

2009.9.18



本気で実行！産業振興計画

